

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成29年4月30日	自平成29年8月1日 至平成30年4月30日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	13,242,593	24,213,658	40,475,821
経常利益 (千円)	323,980	2,298,867	4,956,735
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	318,179	1,635,809	3,581,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,180	1,799,447	3,553,575
純資産額 (千円)	12,498,666	16,969,763	15,819,005
総資産額 (千円)	46,547,671	39,745,981	36,968,961
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.35	129.43	292.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.48	126.96	283.95
自己資本比率 (%)	26.8	42.7	42.7

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.59	110.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策運営の不確実性、東アジア地域での地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発、アセットマネジメントを中心に、物流不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から荷主企業のロジスティクス戦略が高度化し、多頻度小口輸送等に対応できる機能性の高い物流施設の需要が堅調に続いております。大型物流施設の新規供給は活発な傾向にあるものの、物流業務を受託する3PLやインターネット通販等が需要面での成長ドライバーとなっていることから、物流不動産市場は成長を続けており、新規プレイヤーの参入及び物流施設を投資対象とするJ-REITは年々増えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ更なる管理面積の純増と収益性の向上を目指した結果、平成30年4月末時点での管理面積は約150万坪を超えました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、「ロジスクエア守谷」及び「ロジスクエア鳥栖」をCREロジスティクスファンド投資法人へ売却いたしました。また、他の開発プロジェクトにつきましても順次開発用地を取得し、着工してまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人が平成30年2月7日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場へ上場いたしました。本投資法人の受託資産残高の拡大によってアセットマネジメント事業を不動産管理事業に次ぐ第2のストックビジネスの柱へ成長させてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,213,658千円（前年同期比82.8%増）、営業利益2,317,117千円（前年同期比364.1%増）、経常利益2,298,867千円（前年同期比609.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,635,809千円（前年同期比414.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、管理物件の工事受注及び太陽光発電設備の売却もあり、売上高は14,318,001千円（前年同期比22.4%増）、営業利益は1,549,319千円（前年同期比47.3%増）となりました。

物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア守谷」及び「ロジスクエア鳥栖」をCREロジスティクスファンド投資法人に売却した結果、売上高は9,319,246千円（前年同期は32,039千円の売上高）、営業利益は926,496千円（前年同期は119,052千円の営業損失）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィーが順調に計上されたことに加え、運用資産の取得に係るアキュイジションフィー等を計上しております。一方で、前期は投資不動産を売却したことにより、売上高は594,285千円（前年同期比62.7%減）、営業利益は364,885千円（前年同期比151.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,355,780千円となり、前連結会計年度末に比べ824,709千円減少いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が2,362,812千円増加した一方、有価証券が2,999,824千円減少したことによるものであります。固定資産は13,390,201千円となり、前連結会計年度末に比べ3,601,729千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3,231,263千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が220,433千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は39,745,981千円となり、前連結会計年度末に比べ2,777,020千円増加いたしました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,537,457千円となり、前連結会計年度末に比べ4,698,385千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が4,056,500千円、買掛金が326,620千円、役員賞与引当金が245,886千円減少したことによるものであります。固定負債は17,238,760千円となり、前連結会計年度末に比べ6,324,647千円増加いたしました。これは主に長期借入金が6,235,846千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,776,218千円となり、前連結会計年度末に比べ1,626,261千円増加いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は16,969,763千円となり、前連結会計年度末に比べ1,150,758千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により自己株式が461,465千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,635,809千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,600,000
計	38,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,936,500	12,960,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,936,500	12,960,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日 (注)1.	130,700	12,936,500	25,525	2,139,081	25,525	2,099,081

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年5月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,642,100	126,421	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,805,800	-	-
総株主の議決権	-	126,421	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)シーアールイー	東京都港区虎ノ門 二丁目10番1号	162,700	-	162,700	1.27
-	-	162,700	-	162,700	1.27

(注) 1. 上記の株式数には単元未満株式2株は含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は291,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,392,773	9,941,997
売掛金	414,064	309,361
完成工事未収入金	145,137	250,244
有価証券	3,111,824	112,000
販売用不動産	6,976,809	5,787,525
仕掛販売用不動産	4,205,616	6,568,428
前払費用	385,137	437,390
繰延税金資産	113,317	113,317
その他	469,837	2,880,933
貸倒引当金	34,029	45,418
流動資産合計	27,180,489	26,355,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,913,884	1,987,131
減価償却累計額	910,765	962,917
建物及び構築物(純額)	1,003,119	1,024,214
機械装置及び運搬具	363,082	352,468
減価償却累計額	129,070	139,780
機械装置及び運搬具(純額)	234,012	212,687
工具、器具及び備品	62,605	68,419
減価償却累計額	43,522	49,242
工具、器具及び備品(純額)	19,082	19,176
土地	874,218	1,115,492
リース資産	472,049	472,049
減価償却累計額	170,879	191,584
リース資産(純額)	301,169	280,464
有形固定資産合計	2,431,602	2,652,035
無形固定資産		
のれん	100,550	82,451
その他	45,570	53,820
無形固定資産合計	146,121	136,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,790,776	6,022,039
破産更生債権等	155,078	13,332
繰延税金資産	230,284	230,284
敷金及び保証金	4,205,739	4,166,038
その他	95,947	183,530
貸倒引当金	267,078	13,332
投資その他の資産合計	7,210,748	10,601,893
固定資産合計	9,788,472	13,390,201
資産合計	36,968,961	39,745,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608,762	1,282,142
工事未払金	203,875	315,830
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,547,372	1,490,872
リース債務	24,115	25,433
未払法人税等	288,072	145,201
預り金	209,913	170,454
前受収益	1,170,718	1,189,959
賞与引当金	40,633	72,451
役員賞与引当金	245,886	-
転貸損失引当金	15,752	19,188
訴訟損失引当金	-	62,640
その他	280,738	163,282
流動負債合計	10,235,843	5,537,457
固定負債		
長期借入金	5,435,510	11,671,356
リース債務	366,582	347,338
退職給付に係る負債	238,919	239,683
転貸損失引当金	2,670	-
資産除去債務	137,454	138,535
受入敷金保証金	4,533,248	4,581,624
その他	199,728	260,221
固定負債合計	10,914,113	17,238,760
負債合計	21,149,956	22,776,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,088,248	2,139,081
資本剰余金	3,677,148	3,727,981
利益剰余金	10,067,335	11,430,358
自己株式	350	461,815
株主資本合計	15,832,382	16,835,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	166,634
繰延ヘッジ損益	26,566	30,018
為替換算調整勘定	3,246	2,458
その他の包括利益累計額合計	29,480	134,158
新株予約権	16,103	-
純資産合計	15,819,005	16,969,763
負債純資産合計	36,968,961	39,745,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	13,242,593	24,213,658
売上原価	10,933,219	19,971,241
売上総利益	2,309,373	4,242,416
販売費及び一般管理費	1,810,103	1,925,299
営業利益	499,269	2,317,117
営業外収益		
受取利息	4,877	5,191
受取手数料	4,050	-
持分法による投資利益	-	46,004
違約金収入	-	50,776
その他	8,835	18,108
営業外収益合計	17,762	120,081
営業外費用		
支払利息	98,935	93,709
支払手数料	24,362	41,925
持分法による投資損失	44,937	-
その他	24,816	2,695
営業外費用合計	193,052	138,330
経常利益	323,980	2,298,867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65,000	112,000
移転損失引当金戻入額	76,524	-
持分変動利益	-	115,927
その他	33,344	1,621
特別利益合計	174,868	229,549
特別損失		
固定資産除却損	1,796	-
固定資産売却損	3,797	-
投資有価証券評価損	-	199,999
訴訟損失引当金繰入額	-	62,640
持分変動損失	3,337	-
その他	-	1,872
特別損失合計	8,931	264,512
税金等調整前四半期純利益	489,916	2,263,904
法人税等	171,737	628,095
四半期純利益	318,179	1,635,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,179	1,635,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	318,179	1,635,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	166,448
持分法適用会社に対する持分相当額	31,948	2,809
その他の包括利益合計	31,998	163,638
四半期包括利益	286,180	1,799,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,180	1,799,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間において、重要性が増したことにより、株式会社CREアライアンスを連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間において、連結子会社であった匿名組合CRE6他1社は、匿名組合契約の終了により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円	16,600,000千円
借入実行残高	5,800,000	4,300,000
差引額	3,800,000	12,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	142,146千円	116,312千円
のれんの償却額	18,358	18,099

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	118,481	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月13日

(注) 1. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当3円が含まれております。

2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月1日付で、ケネディクス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ450,900千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,064,527千円、資本剰余金が3,653,427千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月13日 取締役会	普通株式	254,221	利益剰余金	20	平成29年7月31日	平成29年10月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式291,200株の取得、及び単元未満株式24株の買取りを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が461,465千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が461,815千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,640,457	30,140	1,571,995	13,242,593	-	13,242,593	-	13,242,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,640	1,898	21,050	78,588	-	78,588	78,588	-
計	11,696,097	32,039	1,593,045	13,321,181	-	13,321,181	78,588	13,242,593
セグメント利益 又は損失()	1,051,819	119,052	145,326	1,078,092	-	1,078,092	578,823	499,269

(注)1. セグメント利益の調整額 578,823千円には、セグメント間取引消去 2,105千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 576,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,253,979	9,317,481	578,085	24,149,546	64,111	24,213,658	-	24,213,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,021	1,765	16,200	81,987	-	81,987	81,987	-
計	14,318,001	9,319,246	594,285	24,231,534	64,111	24,295,645	81,987	24,213,658
セグメント利益	1,549,319	926,496	364,885	2,840,702	43,487	2,884,189	567,071	2,317,117

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。なお、比較情報として
開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、当第3四半期連結累計期間と同
様の表示方法にて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 567,071千円には、セグメント間取引消去8,073千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 575,145千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.35円	129.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	318,179	1,635,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	318,179	1,635,809
普通株式の期中平均株式数(株)	12,077,044	12,638,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.48円	126.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	410,260	246,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,936,500株
今回の分割により増加する株式数	12,936,500株
株式分割後の発行済株式総数	25,873,000株
株式分割後の発行可能株式総数	77,200,000株

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年7月13日
基準日	平成30年7月31日
効力発生日	平成30年8月1日

(4) 新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成30年8月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成25年8月22日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	358円	179円
平成26年7月24日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	500円	250円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.17円	64.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.74円	63.48円

(6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年8月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>38,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>77,200,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年8月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月12日

株式会社シーアールイー
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守屋 貴 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。